

声上げる「知の拠点」

大学発イノベーション創造

大学の「知をいかに産業に結びつけるか」。技術立国・日本が、大学の成果を技術革新に直結させる知的財産制度の確立本が次なる成長を模索する際、知に基づいたイノベーションだ。東京大学と京都大学は27日、特許制度のあるべき姿を示す創造こそが不可欠になる。特に「環境調和型の経済成長（グリーン・グロース）」が世界の共通言語になった現在、環境分野における学術研究の重要性は高まる。ここで問われるの

（編集委員・井上渉）

東大・京大、特許制度で「15の提言」

「日本も大学から政策が提言される時代に入った。今回の東大と京大の提言は、変化に対応しイノベーションを加速する制度を考えるという意味で、国と問題意識は一致する。『特許制度研究会』でも十分反映できる内容だ。この7月、特許庁長官を退いた鈴木隆史氏はこう指摘する。

東大と京大が共同でまとめたのは、「未来を創造する特許制度のための『15の提言』」。特許庁が設置した「特許制度研究会」の議論と並行、学術研究を担う大学の声を反映させるため共同提言したものだ。グリーン

仮出願制度

「15の提言」は「知を通じたイノベーション創造」を実現する手段を提示している。たとえば「仮出願制度」。米国は比較的簡便な手続きで早い出願日を確保できる同制度を導入済みだ。大学の研究者らが論文発表直前でも仮出願が認められるという利点があり、ライフサイエンスや環境など一刻を争う研究成果について、その効用が指摘されている。「知の空洞

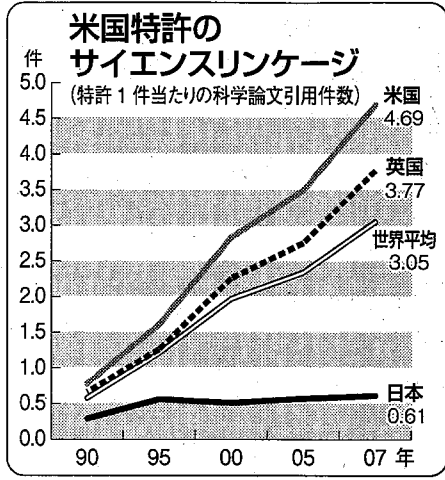
学術と産業技術の接近 環境分野「勝者」の条件

化は許されない。仮出願制度はわが国でも中小企業や大学で有効活用できるはずだ」と坂田一郎東大政策ビジョン研究センター教授は強調する。こないが、大学側とひびきを受けて特許庁は近頃、仮出願制度の導入検討を開始する予定だ。

東大政策ビジョン研究センターを中心とした大学の声は国の政策に影響を与え始めている。特許庁は30日、「大学の特許を考える研究会」を発足。担当課長らが各大学に出向き、研究者の視点

「15の提言」に盛り込まれた主な施策

サイエンスリンクージ拡大を踏まえ、非特許文献に関する審査能力の向上
「仮出願制度」の導入
イノベーション促進の視点からの「適切な差し止め請求範囲」の明確化
「ライセンス・オブ・ライト」導入による知財の積極的実施（ライセンス）の推奨
特許侵害にならない研究開発の範囲に関する国際的規範の確立
次世代の特許データベースの構築
「特許審査ハイウェイ」の加速的推進とマルチネットワーク化
ユーザーコミュニティ（企業・大学）による特許の質向上の取り組み活性化



私はこう見る

東京大学政策ビジョン研究センター教授

坂田 一郎氏

環境調和型の経済成長が問われる中、環境分野における知の爆発は目まぐるしい。膨大な学術知識がグリーン・イノベーションに大きな役割を果たすことは必至だ。サイエンスリンクージによるイ



大学の「知」生かす 環境整備が不可欠

整備が不可欠だ。世界における特許出願件数は10年前に比べ1.7倍と急増している。これに対し学術論文の出版数はそれを大きくしのぐ

野での知の爆発が、産業技術に与える影響は軽視できない。学術と産業技術が接近しサイエンスリンクージを高めるためには、既存

野での知の爆発が、産業技術に与える影響は軽視できない。学術と産業技術が接近しサイエンスリンクージを高めるためには、既存

野での知の爆発が、産業技術に与える影響は軽視できない。学術と産業技術が接近しサイエンスリンクージを高めるためには、既存



（本誌写真）

野での知の爆発が、産業技術に与える影響は軽視できない。学術と産業技術が接近しサイエンスリンクージを高めるためには、既存

成果を形に

大学が具体的な動きを急ぐのはなぜか。学術研究と産業技術の接近（サイエンスリンクージ）が世界的な課題に浮上しているからだ。とくに環境技術が国の競争力を大きく左右する時代、両者の接近は次なる勝者の条件となる。「将来、有力な特許が見込まれる環境技術に関する知見が、大学の研究から大量に生み出されている」（坂田教授）。大学の技術革新

産業界優位

知財大国・日本ではあるが、サイエンスリンクージに限っては胸を張れる水準ではない。「一つの特許が引用する学術論文数」という単純な指標でサイエンスリンクージを比較してみると、米国が4.69に対し、日本は0.61（いずれも2007年実績）。これは米国に出願された特許ということに加え、日本は特許出願が多い自動車や電機といった分野で産業界の技術が大学の研究より優位にあるとの事情もある。サイエンスリンクージが、直接国の産業の強さを示すものではないが、学術研究が円滑に産業界に移転されているとは言い難い。

野での知の爆発が、産業技術に与える影響は軽視できない。学術と産業技術が接近しサイエンスリンクージを高めるためには、既存